

IT 社会における社会情報化の研究

村 上 則 夫

目 次

- I はじめに
- II 「社会情報化」と「IT 革命」
- III 我が国の社会情報化の動向
- IV 社会情報化の事例研究 一九州地域を中心として—
 - 1. 九州地域の地域特性
 - 2. 九州地域における社会情報化の展開
- V むすび

I はじめに

世界的な規模で進行している「IT 革命」、そして、今日進展している社会情報化は、そのスピード、範囲（規模）及び質量において、我々の予測を遥かにこえた巨大な変化、刺激、さらにインパクトを与えている。かつて、トフラー（Toffler, A）が、「我々はいま、まったく新しい注目に値する文明をその基盤から築き上げようとしているのである。これこそ、第三の波の意味するところ」¹⁾であると指摘したが、まさしく、このような状況が世界的に進行しているのである。

もちろん、我が国においても例外ではなく、近年における IT の飛躍的な発展を背景として、社会・経済活動等のあり方は大きく、かつ急激に変化しつつあると同時に、IT への依存度はますます高まる一方であり、今やあら

ゆる分野・領域において急速に発展しつつある IT の利用・活用 (=利活用) の方法やあり方が問われているといつてよい。

後述のごとく、我が国政府は2001年1月に「我が国が5年以内に世界最先端の IT 国家になる」ことを目指した「e-Japan 戦略」を決定して以来、様々な社会情報化施策を「国家戦略」として展開し、とりわけ、インターネットの利活用による電子商取引や電子政府等の実現に向けた IT の基盤整備を本格的に進めている。また、国に先行して申請・届出など手続の電子化に取り組む地方自治体がみられる一方で、基本的な条件整備が遅れているところも多いとして、総務省は地方自治体が「IT 革命」に対応し、社会情報化の施策を総合的に推進していくための新たな指針「IT 革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針」を出して、2003年度までに電子政府の基盤を構築するという国の方針を踏まえ、地方自治体として早急に取り組むべき必要のある事項等について示している。

各地域においては、この指針も踏まえて国と歩調を合わせる形で自治体の電子化を積極的に進め、さらには光ファイバー網を軸とする情報通信インフラを地域全体に構築して、いわゆる地域の日本版「IT 社会」ないし「IT 先進県」を目指すなど、地域における社会情報化の動きも著しく、高度な情報通信ネットワークによる地域社会の社会情報化の展開が注目を集めている。

ここでは、まず最初に、本稿で用いている社会情報という用語や「社会情報化」について、「IT 革命」とも関連づけながら簡潔に検討することからはじめてみたい。そして、「IT 社会」と称される現代の社会の姿について取り扱うとともに、現在、我が国が進めている国家戦略について考察を加えたい。続いて、進展する社会情報化の現状として、国全体や地方自治体の実状について取り上げ、電子化しつつある国及び自治体の姿を捉えることにしたい。

そしてさらに、社会情報化の事例研究として、ここでは九州地域を中心として、その地域特性や社会情報化に向けての取り組みについて検討し、

最後に、筆者の知見を簡潔に記すことにしたい。

II 「社会情報化」と「IT 革命」

科学技術は、人間をその生命の危機に対する不安や恐怖から解放し、人間の日常生活のなかで生起する種々な制約及び限界を撤廃してきた。とくに、20世紀後半における科学技術の発達は、加速度的でその波及効果は広範囲にわたり、人間のライフスタイル・生活態度、思考様式や価値観等に極めて強い影響を与えている²⁾。そして、科学技術のなかでも、今日のIT（情報技術：Information Technology）の発展速度及びその影響力や影響範囲の広範さは驚嘆に値するのである。

一般的に、IT を詳細に規定すれば、「情報処理技術」と「情報通信技術」とに区分され、初期の「情報化」は、電子計算機といわれる頃のコンピュータに代表される情報処理技術の発展によって特徴づけられていたが、近年の「情報化」は過去のそれとは比較し得ないほどに画期的で高度、かつ広範囲なものとなっていることから、今日では単に情報化というより、「高度情報化」と呼ぶにふさわしい状況を呈している。この高度情報化では、コンピュータのみならず、情報処理技術と情報通信技術との技術的融合によって実現した高度な情報通信ネットワークの構築、発展が中心的役割を果たしている。

さて、高度情報化をさらに厳密に規定すれば、高度な「社会情報化」と言い換えることができる。

鶴木氏にいわせれば、「人間の歴史は、『社会情報』の歴史である。今日の私たちが生活している社会を『高度情報社会』と呼ぶとき、私たちはその社会が何の前触れもなく突然出現したなどとは考えていない。むしろ、人間社会を原初より貫いてきた時間的連続性のなかで、それぞれの時代的特徴を『社会情報』という軸で人々は把握しようとしてきた³⁾」という。ここで、「社会情報」とは、「人間の社会の営みの過程に登場する情報、すな

わち、社会を形成する基本要素である個人あるいは組織が生産し、処理・蓄積・利用するとともに、それらの個人もしくは組織相互間で流通させられる情報」として理解されるものであり⁴⁾、その点において、単なる機械的な信号情報、あるいは生体内の遺伝子情報とは異なるものである。このように定義される社会情報は、飛躍的に発展している IT によってうみだされた様々なコミュニケーションメディア等によって、質量ともに遥かにこえた規模で展開されており、現代は多種多様な形態での社会情報を大量に、かつ時間と空間をこえてリアルタイムで交換したり提供される社会となり、この社会情報の重要性や必要性は極めて大きくなってきている⁵⁾。

最近では、「社会情報化」という言葉も少しずつ聞かれるようになったが、筆者は、社会情報化を IT の利活用によって情報通信機器を整え、社会における文化、経済及び情報等の格差（デバイド）を解消し、産業・企業を支援して社会の活性化を図り、活力に富み持続可能な（サステナブル）社会の形成を促進する、という意味合いをもつ用語として規定したい。

今日では、このように規定できる社会情報化によって、世界的な規模の「IT 革命」が進行する現代の社会のなかで、現状の社会的問題や課題を克服し、魅力的で動態的（ダイナミック）な社会を形成しようとする試みが積極的に行われており、IT の利活用による社会情報化の推進は、我が国の各省庁のみならず、それぞれの地域にとっても重要、かつ必要な政策課題となっているのである。

さて、既述のとおり、近年、「IT 革命」（情報技術革命：Information Technology Revolution）という用語が幅広く一般化して、今では社会的に認められている用語といえるだろう。この IT 革命は、産業革命に匹敵するか、あるいは遥かにこえる革命として世界的にも大きな関心の的となっているが、我が国では2000年の春頃からこの言葉が頻繁に登場するようになった。しかし、我が国では、1980年代頃、ME（マイクロエレクトロニクス：Microelectronics）がマスメディアをにぎわせ、いわゆる「ME 革命」の社会的影響等について様々な考察や検討が行われたことを記憶に残して

いる方も多いただろう⁶⁾。しかし、当時の ME 化は、産業、特に製造業の現場に関する事柄が中心で、「情報通信ネットワーク化」というもののあり方や議論はみられなかったといつてよい。

その点、近年の「IT 革命」は、コンピュータのみならず、境界横断的でオープンな情報通信ネットワーク化が極めて重要な役割を演じ、高度で多様な情報通信ネットワークが現代の主要なインフラとして理解されている。情報通信ネットワークは、「インフラ的基盤としてみれば、固定的なネットワークであるが、それが開示する情報空間は、知の動態的ネットワークをなしている」⁷⁾。IT 革命は、実態としては、「インターネット革命」であり、「コミュニケーション革命」といった色彩が非常に強いのである。

インターネットは、「人と人との間の、人と組織の間の、組織と組織の間の、情報のやり取り、意志の伝達方法、交流の仕方、つまり『コミュニケーション』のあり方を変え、広い意味の『コミュニケーション革命』を生み出している」⁸⁾のである。時間的・空間的（＝時空的）な制約から限りなく解放され、国境をこえて世界的な規模での双方向の情報のやり取りが個人レベルで可能になったのである。最近では、「IT から ICT（情報通信技術：Information Communication Technology）へ」という表現も研究者の間で用いられているが、このことが今日の IT 革命の大きな特徴の一つでもあるといえるだろう。とりわけ、地球的な規模の情報通信ネットワークであるインターネットがもたらすインパクトは、産業・企業活動、科学、芸術、技術開発・研究ないし教育といった多くの分野・領域にとどまらず、家庭生活や余暇生活等を含む我々の日常生活にまで広範囲に及んでいる。人間がこれまで築いてきた社会・経済活動のあり様を根底から変革する要因として理解できるのである。

ここでは、IT 革命という用語に関する厳密な規定や定義づけは避けるが、我が国の経済審議会の答申（2000年6月）の中には、「いわゆる IT 革命とは、情報通信技術の想像を絶する進歩と世界中の情報の受発信源がインターネットを中核とした情報通信ネットワークで結ばれるようになるこ

と、及び、それらがもたらす経済社会面での様々な変革を表す表現である』⁹⁾という文言も見られる。この考え方の是非は別として、情報通信ネットワークの重要性をいくら強調したとしても、あながち間違いではないといつてよいであろう。

総じて、今日のIT革命は、社会情報化を一層推進する巨大な力であり、具体的には、飛躍的に発展している高度な情報通信ネットワークが、社会情報化の展開と緊密な関係を有しているといえるのである。

III 我が国の社会情報化の動向

欧米やアジアの一部の国では、21世紀を目前にして、世界的な規模で進行しているIT革命に対応するために、ITに関する国家プロジェクトを推進しているが、その有効性については、近年のIT革命がIT先進国である米国の力強いダイナミズムと創造性の高まり、そして社会・経済活動の発展の原動力となっていることをみれば明らかである。米国では、IT産業の他に非IT産業の分野にもIT革命が拡がり、新市場の創出、需要の拡大及び生産性の向上が経済全体にわたって加速し、米国の経済成長を実現した¹⁰⁾。

我が国においては、2000年11月29日、参院本会議において、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(IT基本法)が可決、成立した。この我が国の「IT基本法」は、新しい世紀の明けた2001年1月に施行されるとともに、この法律の下(第35条)、我が国が5年以内に世界最先端のIT国家になることを目指した国家戦略である「e-Japan戦略」が決定された。同年3月には、「e-Japan戦略」に基づき、その具体的な行動計画を定めた「e-Japan重点計画」を策定し、国を挙げた社会情報化への新たな離陸を開始したのである¹¹⁾。

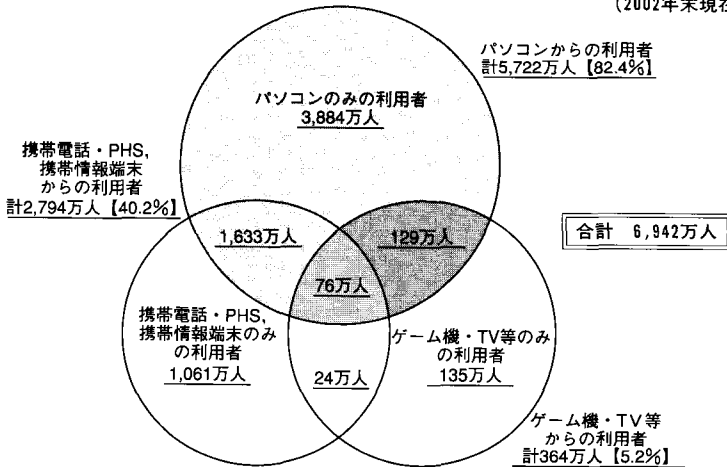
今日では、「IT社会」や「IT国家」という言葉もかなり浸透した感があるが、同法にいう高度情報通信ネットワーク社会とは、「インターネットそ

他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会」¹²⁾と定義づけており、本稿では、このように定義づけられる社会のあり様を日本型「IT 社会」と理解してみたい。戦後において、「e-Japan 戦略」ほど、我が国の国民に広く、とりわけ若い世代に知れ渡った「国家戦略」はないといっても、決して過言ではないといえるが、「e-Japan 戦略」が従来の政策と決定的に異なるのは、やはり具体的な目標と達成年度（最終年は2005年）を明確に設定したことにあるといえるだろう。

総務省の「平成14年通信利用動向調査」によれば、我が国における個人のインターネット利用者数は、2002年末現在で6,942万人となっている（図1参照）。また最近では、高速通信インフラが急速に整備され、高速・大容量

図1 我が国におけるインターネット利用者数の状況

(2002年末現在)

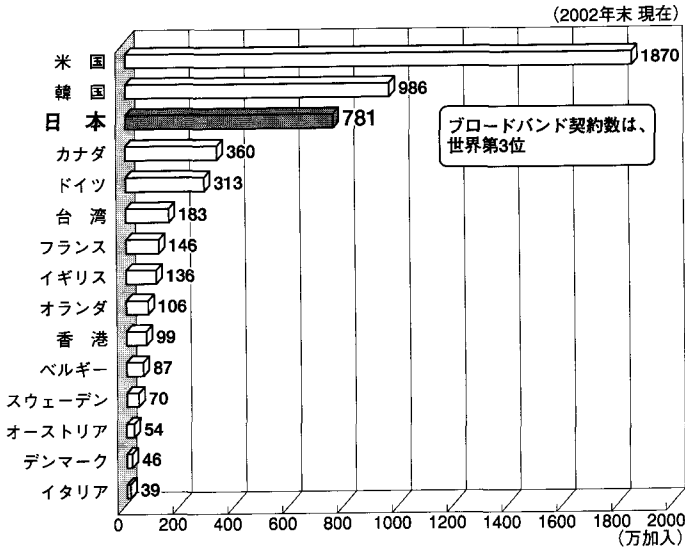


(注) 【 】内は、6歳以上のインターネット利用者総数に占める割合。【 】の計は100にならない。また、利用者数は四捨五入を行って算出しているため、内訳の和は合計に必ずしも一致しない。

(出典：総務省「平成14年通信利用動向調査」)

(出所) 総務省情報通信審議会「21世紀におけるインターネット政策の在り方～日本発の新IT社会を目指して～」平成13年諮問第3号第3次中間答申一，2003年，81頁。

図2 ブロードバンド加入者数の国際比較



(出典：「ITU Strategic Planning Workshop on Promoting Broadband Background Paper」より総務省作成)

(出所) 総務省情報通信審議会「21世紀におけるインターネット政策の在り方～日本発の新IT社会を目指して～」平成13年諮問第3号第3次中間答申一，2003年，84頁。

量、常時接続・定額制で接続可能なブロードバンド回線利用の伸びが著しい。高速インターネットにあたるADSL（非対称デジタル加入者線）の加入者数も飛躍的に増えて、その利用も急激に広まりつつある。図2は、総務省が作成したブロードバンド加入者数の国際比較であるが、これによると、第1位は米国で1,870万人、第2位は韓国で986万人、そして第3位が日本で781万人となっており、ドイツ、フランス及びイギリス等のヨーロッパ諸国を大きく引き離している。このことは「e-Japan 戦略」の成果の一つとして評価することができるだろう。

総理を本部長とする「IT 戦略本部」では、2001年6月に同重点計画を推進するための年次プログラム「e-Japan 2002 プログラム」(平成14年度IT重点施策に関する基本方針)を制定し、同重点計画推進に関する2002年度政府予算は総額で約2兆円規模となっている。そしてさらに、2002年6月

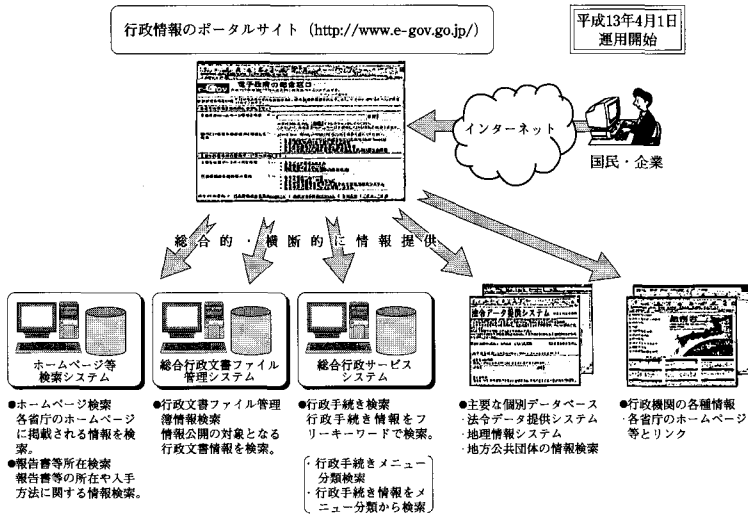
には、この計画を全面的に見直し、およそ300を超える施策を盛り込んだ「e-Japan 重点計画—2002」が策定された。IT 戦略本部によれば、「経済・社会のあり様を根底から変革する要因たる IT 化のうねりは、世界的潮流であり、各国がこぞって最優先課題の一つとして取り組んでいるため、我が国のインターネット人口普及率の世界的な国別順位は13位から16位になるなど、IT 革命の推進につき、一瞬たりとも気を緩めることなく取り組まなければならないのも事実である。『世界最先端の IT 国家となる』上で、これから2005年という目標年度の間段階に差し掛かることもあり、これまでの政府の動きを更に一層加速しなければならない」¹³⁾とする認識が行われているが、策定に当たっては目標年度の間年に当たる今年を意識し、かつまた目標達成に向けた政府の意気込みも強くあらわれている。

ちなみに、この新しい重点計画には、集中的に取り組む重点政策5分野として、①世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成、②教育及び学習の振興並びに人材の育成、③電子商取引等の促進、④行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進、⑤高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保、が挙げられている。

「e-Japan 2002 プログラム」では、「電子政府・電子自治体の着実な推進」という具体的な文言で行政及び公共分野における情報化への取り組みを示しているが、「電子政府・電子自治体」の実現は、政府が目指す IT 国家の中核となる最重要な取り組みとして位置づけることができる。「電子政府」構想は、具体的には、行政情報の電子的提供、申請・届出等手続の電子化、歳入・歳出の電子化、調達手続の電子化及びペーパーレス化（電子化）の実現である。図3は、総務省行政管理局が政府のポータルサイトとして整備している「電子政府の総合窓口サービス」（Total Service System at e-Government）である。この行政情報システムの主要な機能（システム）としては、①ホームページ検索機能とクリアリング（所在案内）検索機能を提供する総合案内クリアリングシステム、②行政手続き情報を横断的・総合的に検索可能な統合行政サービスシステム、及び③中央各省庁が保有

する行政文書ファイル管理簿を一括して検索可能な統合行政文書ファイル管理システム、などであり、他に法令情報の検索が可能な「法令データ提供システム」、「地理情報システム」及び各種統計情報提供システムや各省庁のホームページとのリンクを図っている。

図3 電子政府の総合窓口システム



(出所) 情報システムと情報技術事典編集委員会編『情報システムの実際1—官公庁・公共サービスシステム—』, 培風館, 2003年, 12頁。

総務省では、ITの経済効果に関する分析・評価など政府がIT政策を的確に展開していくための経済理論的基礎の確立を図るため、2002年5月から「情報通信経済研究会」(座長:三友仁志氏)を開催してきているが、同研究会では、「e-Japan重点計画」の実施が我が国のマクロ経済に与える影響及び社会情報化の進展による消費行動・企業行動の変化について分析し、その分析結果をインターネット上で報告している¹⁴⁾。表1は、同研究会によって推計された結果の一部であるが、その推計結果をみると、「e-Japan重点計画」の実施による生産誘発効果として、2005年において約36.5兆円の国内生産額の増加が見込まれ、また、同年の生産誘発係数は1.86となつ

ている。需要拡大による創出効果は、約185万人で、労働生産性の向上率は2.8～3.5%と推計されている。

表1 e-Japan 重点計画の実施がマクロ経済に与える影響

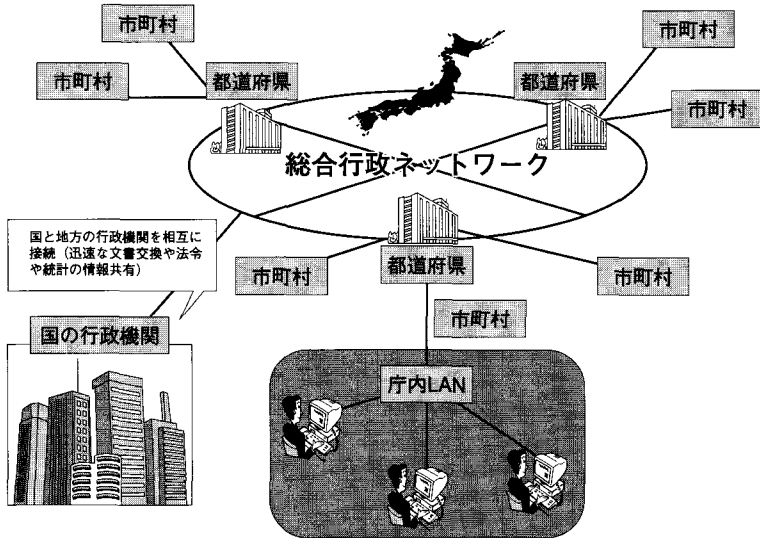
		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
潜在成長率	潜在成長率の押上げ	0.9%	1.0%	0.6%	0.5%	0.5%
生産誘発	生産誘発係数	1.82	1.82	1.85	1.86	1.86
	生産誘発額	41,420億円	82,100億円	166,550億円	262,120億円	364,640億円
雇用創出	需要拡大による雇用創出	19万人	36万人	79万人	131万人	185万人
生産性向上	労働生産性の向上率	0.3～1.0%	1.3～2.0%	2.0～2.7%	2.4～3.1%	2.8～3.5%
<p>① e-Japan 重点計画の経済効果 (2005年) は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在成長率：0.5%押上げ ・生産誘発係数：1.86 (全産業平均は1.65) ・需要拡大による雇用創出：185万人 ・労働生産性の向上率：2.8～3.5% <p>② 特にIT化の推進による労働生産性の向上は、労働人口が減少する中、我が国が国際競争力を維持しつつ、引き続き経済的に繁栄していくためには不可欠の条件。</p> <p>③ e-Japan 重点計画の着実な実施などにより、ITを活用した新規ビジネスの創出、生産性の低い分野から生産性の高い分野へと労働力のシフトを促進することにより、既存産業の雇用減を吸収していくことが重要。</p>						

上述したような国の戦略的な取り組みに対応し、国が進める「電子政府」の実現と歩調を合わせる形で地方自治体の電子化も進みつつある¹⁵⁾。

例えば、地方自治体におけるパソコン整備状態は急速に進んでおり、庁内LANの整備率は、都道府県段階では2000年度に100%に達し、市町村においては2001年度で88.6%となっている。また、ホームページ(HP)の開設率でも、すでに都道府県段階では100%に達し、市町村においては2001年度で83.8%(対前年度比17.3ポイント増)となっており¹⁶⁾、このような実態からも行政部内の社会情報化が着実に進展しているといえるのである。

そしてまた、全国の各地方自治体間を専用回線で相互に接続するとともに、国のネットワークである「霞が関WAN(Wide Area Network)」¹⁷⁾とも接続する広域的なネットワーク「統合行政ネットワーク(LGWAN)」が2001年度から整備されている(図4参照)。この統合行政ネットワークのネットワークは、国基準で定めた機密性の高いものを採用しており、高度

図4 統合行政ネットワーク (LGWAN) のイメージ



(出所) 総務省編『平成14年版 情報通信白書』, ぎょうせい, 2002年, 265頁。

なセキュリティを確保し, すべての地方公共団体が現実的に負担できる費用で運用するものである。すでに, 全都道府県・政令指定都市において実際に運用が開始されており, その意味では, 着実に「電子自治体」に向けての取り組みが進んでいると考えられるのである。

さて, 以下では, 社会情報化の展開の事例として九州地域を中心に引き上げ, その現状を明らかにし, 社会情報化のあり方等について検討を試みてみることにしたい。

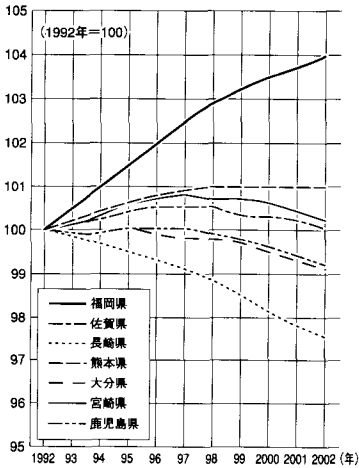
IV 社会情報化の事例研究 ー九州地域を中心としてー

1. 九州地域の地域特性

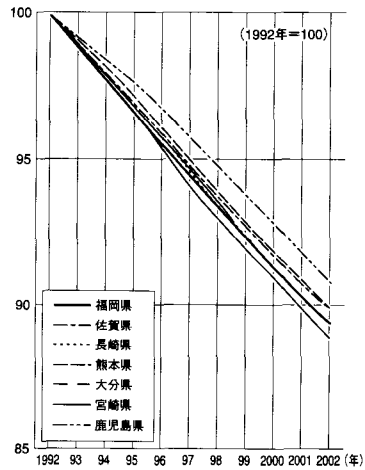
九州は日本列島の南西部に位置し, 沖縄を含め8県で構成され, 九州地域の総人口は全国の約12%程度を占めている。

図5 九州地域各県の人口及び世帯数の推移

九州各県の人口の推移



九州各県の1世帯あたり人数の推移



(出所) 日本新聞社広告局企画推進部マーケティンググループ編『九州データ・ブック2003』, 西日本新聞社広告局, 2002年, 113頁。

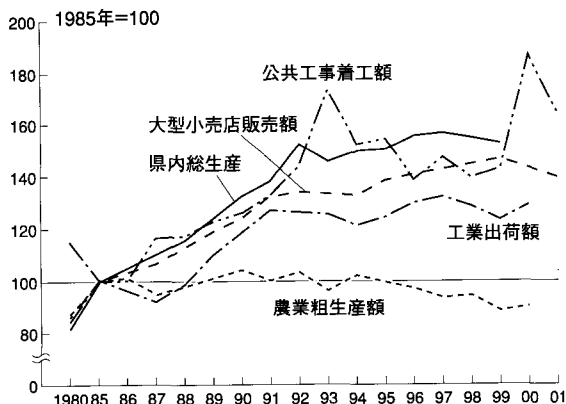
図5は、九州地域（沖縄県を除く）各県の人口及び世帯数（1世帯あたり人数）に関して1992年を起点に指数で10年間の推移をみてきたものである。指数の推移からも知れるとおり、人口では福岡県が増加傾向を続けており、2002年度（住民基本台帳人口）には500万人に近づいているが、その他の県はすべて減少傾向を示している¹⁸⁾。1世帯あたり人数でも、単独世帯をはじめとする少人数世帯の増加傾向がうかがえ、九州地域平均で2.58人と全国平均の2.60人を下回り、人口増加の傾向が続く福岡県では2.53人とさらに下回っている。しかも、都市部への人口集中が進行しており、とくに福岡県や大分県では都市部の人口が約7割を占めるほど都市部集中が顕著にあらわれているが、他の各県でも多かれ少なかれ都市部に人口が集中するという傾向がみられる一方、郡部ほど過疎化が進行する傾向が強くあらわれている。九州地域では、すでに全市町村の約7割で人口が減少しており¹⁹⁾、将来的には、これまで地域全体として微増を続けてきた九州の総人口は、社会・経済的变化等がないと仮定すると、2015年には約1,327万人、2030

年には約1,247万人と次第に減少していくとする推測がなされている。

そしてまた、2000年の国勢調査によると、65歳以上の高齢者は約267万人で、九州の総人口の約20%を占め、沖縄県を除く九州7県で見ると、福岡県以外では高齢者比率が20%をこえ、すでに5人に1人が高齢者という状況になっている。65歳以上の高齢者がいる世帯、いわゆる高齢者世帯比率の方をみると九州地域全体では36.1%と全国平均(32.2%)を上回り、とくに佐賀県と熊本県では40%をこえる状況にあり、総じて、九州地域は全国平均を大きく上回るスピードで高齢化が進んでいるといえる。

他方、2000年の国勢調査に基づく産業構造別就業人口をみると、第三次産業従事者の伸びが著しく、その割合は就業人口全体の約7割近くに達している反面、第一次産業従事者は減少傾向にある。ここであえて指摘するまでもなく、我が国全体の経済は長期的で深い低迷傾向が続き、回復を実感するめどさえ立っていないが、九州地域における経済情勢もまた極めて厳しい状態から脱していないといつてよい。

図6 九州地域の経済の長期推移



資料) 九経調「図説 九州経済」

(出所) 九州経済調査協会編『2003年版 九州経済白書』,九州経済調査協会,2003年,2頁。

九州地域の主要経済指標の長期推移を、1985年を100とした指数でみる

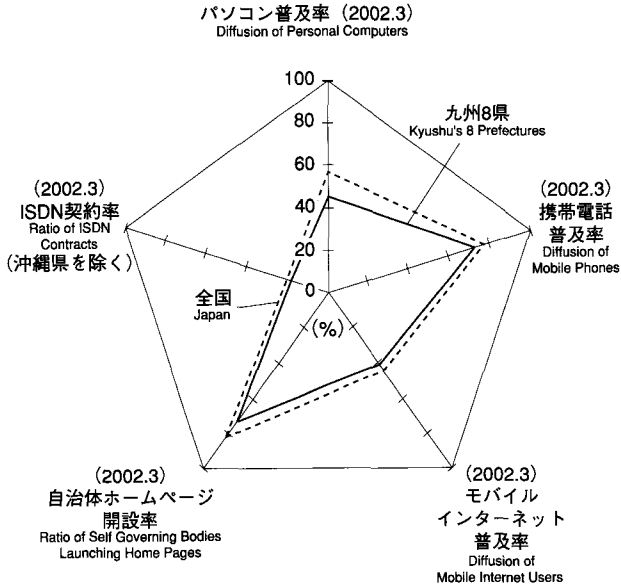
と、1990年代後半以降、第一次産業から第三次産業まですべての主要産業の指数で横ばい、ないし低下するという状況を示しており(図6参照)、この結果、九州地域の県内総生産は、バブル経済崩壊後にいったんは緩やかに上昇したものの、1997年度をピークに2年連続で低下しており、今後も大幅な総生産の伸びは期待できない状況にある。最近では、従来型の中心商店街が衰退し、都市郊外にシネマコンプレックスやアミューズメント施設を備えた大型ショッピングセンターが建設され人気も集めているが、長い不況と価格競争の激化等で大型小売店販売額は伸び悩み、九州マイカル、九州最大のスーパー寿屋、あるいはニコニコ堂など九州を代表するスーパーや百貨店が破綻し、店舗間や業態間での再編も加速している。

社会情動的な局面では、(財)インターネット協会が監修・刊行している最新の『インターネット白書』によると、インターネット世帯浸透率²⁰⁾を地域別で比べてみると、関東地域(67.4%)が最も高く、近畿地域(63.3%)、中部地域(61.4%)及び中国・四国地域(57.4%)と続き、九州地域は五番目の57.0%となっており、この比率は全国比率(62.4%)よりも下回っているとする結果を公表している。

そしてまた、携帯電話／PHSによるインターネット利用率(2002年)では、九州地域は全国の利用率(56.4%)よりも低く52.7%にとどまっており、また、ブロードバンドの世帯普及率(2003年4月末現在)でも、全国平均世帯普及率が19.8%なのに対して、九州地域の平均世帯普及率は11.6%と、やはり全国平均を下回っている状況にある。かくして、このようなインターネット利用率やブロードバンドの世帯普及率の状況から容易に理解できるように、まだ依然として他の地域、とりわけ大都市圏との情報の格差がみられるのである。

なお、図7は、「生活のIT度」を全国と比較したものであるが²¹⁾、この図から、九州地域は生活面におけるITの度合いが全国的に全国水準を下回っていることが知れよう。かくして、以上のような状況から、今後、九州地域においては、地域住民一人ひとりがこれまで以上にITを活用す

図7 九州地域の生活のIT度



内閣府「家計消費の動向」, 総務省「情報通信白書」, 九州総合通信局調べ
(出所) 九州経済調査協会編『図説 九州経済 2002>2003』, 九州経済調査協会, 2002年, 11頁。

ような何らかの働きかけ, あるいは仕組みを個人や自治体等が考えていく必要があるとする主張に, 誰もが賛同することであろう。

2. 九州地域における社会情報化の展開

(1) 社会情報化の具体的な展開

我が国において, ITを新たな地域社会の形成に役立てようとする試みは, かなり以前から取り組まれてきており, 当初は人口や情報等の東京一極集中の是正及び大都市からの機能分散が主な目的となっていた。

しかし, 最近では, パソコン, インターネットやブロードバンドの急速な普及によって, 地域が国内外に対して「オリジナルな情報」の受発信基地としての機能を高めて, 魅力ある地域のアイデンティティ(主体性, 固有性)を確立しようとする活発な動き, あるいはまた, 情報の地域格差是

正を図りつつ、地域の特性や問題・課題等を踏まえた、いわゆる地域の日本版「IT 社会」ないし「IT 先進県」の確立を目指した社会情報化が積極的に展開されている。総務省の調査によれば、2002年4月現在、地域における社会情報化計画は、都道府県段階ではそのすべてが「策定済」となっている。市区町村では、3,241地方団体のうち、839団体が「策定済」、158団体が「策定中」であり、2,244団体が「未定」となっている。なお、計画の総数は1,414計画があり、そのうち都道府県が105計画、市区町村が1,309計画となっている。都道府県の105計画のうち、「独自の計画」によるものが71計画、「総合計画等の一部」に位置づけているものが19計画、「国の構想に基づく計画」が15計画である。また、市区町村では、1,309計画のうち、「独自の計画」によるものが646計画、「総合計画等の一部」に位置づけているものが299計画、「国の構想に基づく計画」が364計画である²²⁾。

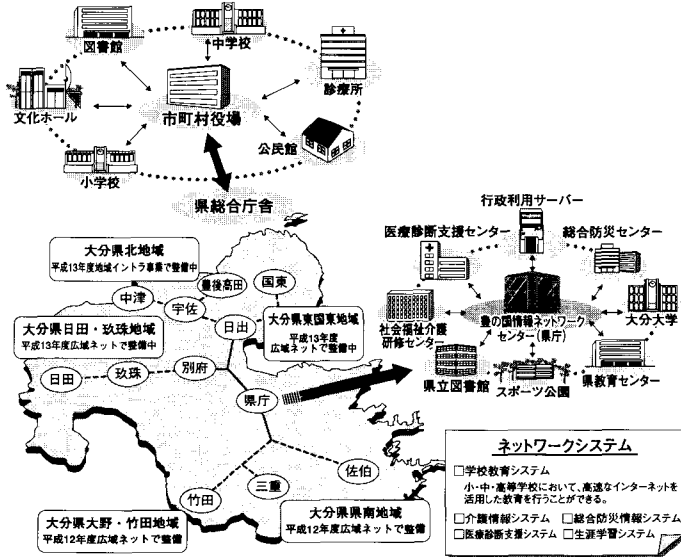
表2は、九州地域各県が打ち出した様々な計画や推進プラン等であるが²³⁾、九州地域において、このような様々な計画や推進プランが打ち出されはじめたのは、ほぼ1985年頃からと考えられる。各県が計画や推進プランを策定した初期の頃には、今日のようにインターネットが利用・普及しておらず、その存在や概念がまだ一般的ではなかった。そのため、その後のITの発展に基づくインターネットの普及等によって、当初の計画や推進プランを見直したり、全面的ないし部分的に改定して、今日に至っている場合がほとんどといってよい。

総務省が定めた指針「IT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針」(2000年8月)では、地方公共団体における今後の課題と基本的方向として、①ネットワークを活用した行政の簡素・効率化及び住民の利便性の向上、②高度、多様化する住民ニーズへの対応、及び③地域における情報基盤の整備の三点が挙げられていたが、情報通信インフラの整備に関しては、例えば、岡山県の「岡山情報ハイウェイ」や岐阜県の「岐阜情報スーパーハイウェイ」など地域独自で双方向・高速大容量の情報通信インフラの整備を進めている地方自治体の意欲的な姿も見ら

表2 九州地域における社会情報化の展開

福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・『ふくおか IT 戦略構想』(福岡県) ・『福岡県電子県庁推進計画』(福岡県) ・『福岡市情報化プラン』(福岡市) ・『北九州市地域情報化計画』(北九州市) ・『北九州市 IT 推進アクションプラン』(北九州市) ・『北九州 e-PORT 構想』(北九州市) ・『久留米市 IT 戦略アクションプラン』(久留米市) ・『田川市情報化基本計画』(田川市) ・『筑紫野市地域情報化基本計画』(筑紫野市)
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・『佐賀県新地域情報化推進計画書』(佐賀県) ・『佐賀県電子県庁基本計画書』(佐賀県) ・『佐賀市行政情報化基本計画』(佐賀市) ・『佐賀市行政情報化実施計画』(佐賀市) ・『佐賀市 IT 推進計画』(佐賀市)
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・『長崎県地域情報化構想 (基本計画編)』(長崎県) ・『e 県ながさき戦略～長崎県情報化推進計画～』(長崎県) ・『佐世保市地域情報化基本計画 (概要版)』(佐世保市)
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・『くまもとチャレンジ IT プラン』(熊本県) ・『熊本県行政情報化推進計画』(熊本県) ・『熊本県申請・届出等手続オンライン化実施計画』(熊本県)
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・『豊の国情報ネットワーク (概要)』(大分県) ・『大分県行政情報化計画』(大分県) ・『大分県地域情報化計画』(大分県) ・『大分市電子自治体推進プラン』(大分市)
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・『宮崎県高度情報化推進大綱』(宮崎県) ・『宮崎情報ハイウェイ21基盤整備基本構想』(宮崎県) ・『宮崎県電子県庁アクションプラン骨子』(宮崎県) ・『宮崎市情報化推進計画』(宮崎市) ・『延岡市テレトピア構想』(延岡市)
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・『鹿児島市地域情報化計画』(鹿児島市) ・『鹿屋市情報化計画』(鹿屋市) ・『垂水市の地域情報化による地域活性化の展開について』(垂水市) ・『国分・隼人地域テレトピア計画』(国分市, 隼人町)
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ・『沖縄県マルチメディアアイランド構想』(沖縄県) ・『沖縄市地域情報化基本計画』(沖縄市)

図8 大分県の「豊の国ハイパーネットワーク」



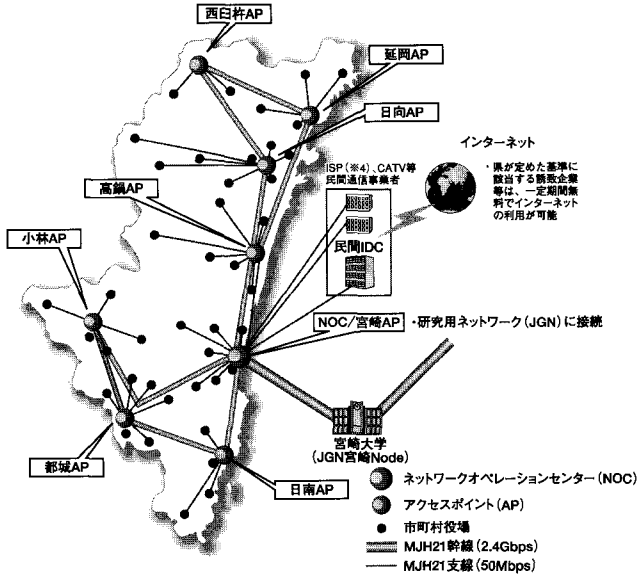
れる。

九州地域各県においても、光ファイバー網等を用いた情報通信インフラの整備が進みつつある。例えば、大分県では2000年度にギガビット級の基幹ネットワークである次世代「豊の国ハイパーネットワーク」の構想をとりまとめ、平行して構築・整備事業に着手した（図8参照）。この「豊の国ハイパーネットワーク」は、大分県全体を網羅することができるように、県と市町村を高速・大容量の光ファイバー網で結んでいるもので、基本的にはスター型形状のネットワークとして形成されている。現在では、大分県内の防災、介護、医療、教育、産業等の情報が広域的に提供され活用されている²⁴⁾。

また、宮崎県では、2002年8月に「宮崎情報ハイウェイ21 (MJH21)」の運用を開始している（図9参照）。「宮崎情報ハイウェイ21」は、宮崎県内8ヶ所のアクセスポイントを拠点とし、全国で始めて県と44市町村すべてを光ファイバーで結んだ超高速ネットワーク（2.4Gbps 超高速バックボーン）

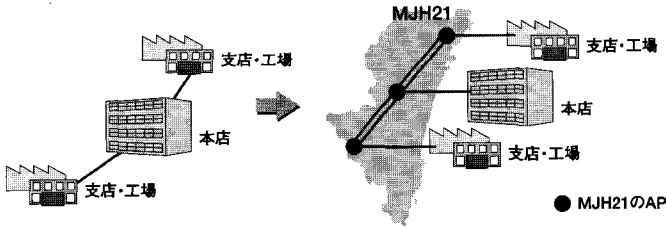
ン, 44市町村すべて50Mbps 接続・最大155Mbps) である²⁵⁾。これによっ

図9 宮崎情報ハイウェイ21 (MJH21)

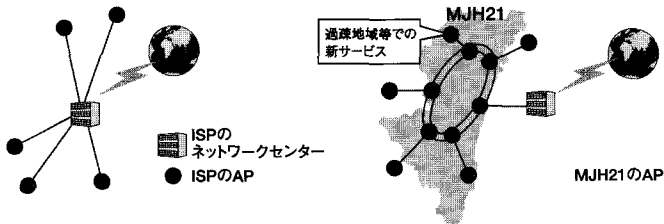


民間利用のイメージ

企業 県内本・支店間を結ぶ社内イントラネットとしての活用



通信事業者 既存インフラの低コスト化, 過疎地域での新サービス展開が可能



て、研究開発用ネットワークが県内どこからでも利用可能となり、県内企業は県内本・支店間を結ぶ社内イントラネットとして活用したり、通信業者は既存インフラの低コスト化や過疎地域での新サービス展開が可能となるなど、様々な県民サービスの向上が期待されている。

(2) 社会情報化の展開のあり方

上述した九州地域の地域特性、そして、現在、九州地域で取り組んでいる社会情報化の展開を十分に踏まえて、九州地域における社会情報化の取り組みのあり方や展望等について、三点ほどにまとめてみると、以下のことがいえよう。

まず第一に、九州地域の総人口が緩やかに減少し、現段階において全国平均よりも少子・高齢化が進み、また将来においてもこの傾向が拡大すると予測されていることから、どうしても、九州地域においては少子・高齢化という要素を抜きに、何らかの IT の利活用や地域社会の社会情報化への取り組みを考えることは不可能といってよい。既述しなかったが、2000年国勢調査によると、九州地域各県の年齢別人口構成において高齢者比率が15歳未満人口比率を上回り、初めて逆転現象が生じている。高齢者世帯比率が全国比率よりも高いことは既に指摘したが、高齢単身世帯の割合も高く、特に鹿児島県では高齢者のいる世帯の30%以上が単身世帯となっている。

これまで、「地域の情報化施策・計画」といえば、地方自治体、あるいは協議会や各種団体など、ある種の組織化されたものが対象となっている感が強く、「家庭(家族)」がその中心的対象として取り扱われずにネットワークの一端末として位置づけられていたように考えるのは筆者のみであろうか²⁶⁾。今後は、従来の社会情報化への取り組みのあり方を大きく転換して、一家庭(一家族)及び地域住民一人ひとりの生活状況に配慮し、ITの利活用による「情報ネットワーク・ベース型生活」²⁷⁾を実現するあり方が要請される。そして、現在、進められている行政事務の効率化や業務の高度化の

推進はむしろのこと、特に、高齢者の日常生活の安心・安全性を高め、ふれあい・交流を促進するための社会情報化を積極的に進めるべきであろう。ひと言で表現すれば、「一人ひとりにやさしい社会情報化」への取り組みが必要不可欠であり、早急な対応が望まれるのである。

第二に、九州地域の経済活性化の有効な手段として、より積極的な姿勢で社会情報化への取り組みを行うべきであると考えている。

地域経済の動きは、各地域固有の様々な要因、例えば地域文化、就業人口、産業構造、技術力、交通体系及び域外との経済・技術活動といった諸要因と交互密接に関連しているだけに、地域経済の活性化は極めて重要である。

経済的に見て、九州地域は域内総生産 (GDP) が全国の9.4%を占め、主要経済指標も全国の一割前後を占めていることから、長らく、九州経済は我が国の「一割経済」と呼ばれている。従来、九州地域は「シリコンアイランド九州」と言われるほどに IC 産業が活発であったが、2001年の IT 不況が深刻化し、生産規模縮小や海外生産へのシフトが進み、九州地域の IC 産業はここにきて大きな転換期にさしかかっているといえる。また、産業別就業人口では第三次産業従事者の伸びが著しく、既述のごとくその割合は就業人口全体の7割近くに達している。しかし、不動産業やサービス業ではプラス成長を続けているものの、九州地域の第三次産業は1999年度生産額において31兆5,550億円で、前年度と比較すると0.7%減となりマイナス成長となっている。

「かつての石炭産業、造船産業がそうであったように、九州地域の新しいリーディング産業を育成し、“九州は1つ”の心構えで、『技術立国新九州』を目指して、民間主導型での産業発展を強く望む」²⁸⁾ という先行研究からも理解できるように、今後は、九州地域各県の連携による戦略的な IT の利活用による発展も考えられよう。我が国においては、産業・企業における戦略的な IT の利活用への取り組みは非常に早い時期から行われているが、近年では、ERP (Enterprise Resource Planning) や SCM (Supply Chain

Management) の推進, さらには CRM (Customer Relationship Management) に取り組む企業も増え始め, さらに産学官連携等による新たな付加価値を創造する新市場・新産業の創出が試みられようとしている。九州地域においても, 最近では, 産学官が連携して LSI に代表される高度化や技術者の養成に着手してきているが, 基幹産業の強化, 新リーディング産業の創出や誘致, さらには労働力の確保・育成・強化等を目的として, 社会情報化への取り組みを行うことが期待されるのである²⁹⁾。

そして第三に, 九州地域内のまちづくりを目的とした社会情報化とともに, 他方, グローバル化に対応した近隣アジアに開かれた九州地域の発展に向けた社会情報化への取り組みを進めるべきである。

従来では, 一地域と一地域とが競い合う地域間競争・差別化によるまちづくりが試みられていたが, このような発想は, もはや限界にきているとあってよい。今後は, 既存の行政単位の枠をこえた広域的な連携によるまちづくりが必要であり, そのためには, 多様で異質な知恵を持った人びととの接触を通して新たな英知を生み出し, 創造的な「知」を高めることが求められる。システム論的には, 地域社会という「システムとシステムの相互作用・相互補完は, システムのシナジー効果 (synergy effect) を生む。シナジー効果の発生は, システムの既存の特性にはない, 新たな特性, あるいはなんらかの有益な力をうみ出し, さらに, そのことが次から次へと新たな特性や力を派生させていく効果をも有している」³⁰⁾。新たな英知や価値をうみ出し, それが連鎖反応を起こして, より大きな力となれば, 「新たな活力」となって地域社会の発展を推し進める原動力となるであろう。かくして, 時間的・空間的 (= 時空的) な制約を撤廃し, リアルタイムで双方向の情報の「やりとり」ができるオープンな情報通信ネットワークの構築や簡単に情報アクセスが可能な情報環境を整えることが求められる。

他方, 九州地域は, 首都・東京よりも, 韓国や中国など東アジア諸国に近く, 他どの地域よりも近隣アジア諸国との経済交流・人的交流が活発であること等から相互の関係も深い地域である。今日の急速なグローバル

化・ボーダレス化の進展，国際社会の相互依存関係の進化が進む中であって，21世紀ではこれまで以上に近隣アジアに向けた活発でグローバルな社会情報化への取り組みが重要であることは，あえて強調するまでもないであろう。最近では，「日韓IT光コリドー・プロジェクト」によって，福岡市と釜山市及び北九州市と釜山市の二つのルートが海底光ケーブルで結ばれ，この「日韓光ケーブル」の敷設によって，これまで以上に経済交流等の活発化が期待されている。積極的なITの利活用は，九州地域と近隣アジア諸国との相互関係をますます深め，相互の交流を一層高める役割を果たすことになるだろう。

V む す び

ITの発展速度は，日進月歩ならぬ数分秒歩であり，ドックイヤー，さらにはラットイヤーなどと表現される時代でもあるが³¹⁾，世界的な規模での「IT革命」は今日も続いており，世界各国において，戦略的なITの利活用による急激かつ大幅な社会・経済システムの変化が進んでいる。

政府レベルでは，我が国政府もまた，進展しつつける「IT革命」に対応すべく様々な施策を展開し，「次世代インターネット」，「ギガビットネットワーク」，あるいは「テラビット級スーパーネットワーク」など，いわゆる我が国の次世代「IT社会」に向けての先端的な研究開発を実施している。2003年7月には，政府のIT政策の中長期的な指針となる「e-Japan戦略II」がIT戦略本部から示され³²⁾，さらに，2003年8月には「e-Japan戦略—2003」³³⁾が決定されるなど，政府の動きも加速している。

残念ながら，世界経済フォーラムが発表したIT分野の競争力を国別に比較した「2003年版世界IT報告」(IT競争力ランキング)によれば，我が国は20位(前年は21位)にとどまっており³⁴⁾，今後一層の展開が望まれるところである。同時に，アジアにおけるブロードバンド環境の整備に向けた行動計画として定めた「アジア・ブロードバンド計画」(2003年3月)³⁵⁾も

進展して、アジアのすべての人々が IT の恩恵を享受し、我が国を含むアジア全体の社会・経済、文化及び教育等の向上の実現が重要であろう。

それから、本稿では、社会情報化の事例研究として九州地域を取り上げた。地域レベルでみた場合、九州地域の社会情報化は、全国平均よりもやや遅れをとっており、とりわけ関東、中部及び近畿の各地域と比較すると依然として大きな格差がみられる。

しかしながら、大切なのは、予算にまかせた情報通信機器の整備や IT の利用度ではなく、行政、企業及び地域住民の三者の「満足度」や「充実度」を高めるような社会情報化の推進が必要であると考えられるのである。そこで、このような観点から、十分とはいえないが、九州地域における取り組みのあり方や展望について三点ほどにまとめてみたのが既述の内容である。

総じて、今日の IT 社会において、IT の利活用による社会・経済システムの変化・変容は進み、今世紀においても「情報」や「IT」に関する事柄が我々の論議的となることは疑いえないだろう。そしてまた、地域社会の社会情報化の進展という側面では、九州地域ではむしろのこと、それ以外の地域においても、これまでのように大都市圏を模倣したり、「格差是正」ばかりを大きな目的とせず、それぞれの地域の特性や条件に配慮しながら、地域の特性を活かしたり反映させるために独創的かつ創造性の高い魅力ある地域のアイデンティティの確立に向けた社会情報化の展開が望ましいと考えるのである。

なお、最後に、日ごろよりご指導やアドバイスを頂いております長崎県立大学大学院研究科長の稲永明久教授に感謝を申し上げます。

注

- 1) Toffler, A., *The Third Wave*, New York: William Morrow, 1980, p.10.
- 2) 「科学技術」に関しては、以前、筆者も検討を加えている。興味のある方は、村上則夫『システムと情報』、松籟社、1995年の第四章を参照されたい。

- 3) 鶴木眞「情報化と社会変動」鶴木編『はじめて学ぶ社会情報論』, 三嶺書房, 1995年, 6頁。
- 4) 浜田純一「社会情報学の学際的展開」小林ほか『社会情報学のダイナミズム』, 富士通経営研修所, 1997年, 70頁。この「社会情報」の定義は, 東京大学社会情報研究所が与えている定義である。
- 5) 本稿では, 「社会情報学」に関する理論的検討を試みるものではないが, 例えば, 田中一氏は, 「社会情報学とは」と題する稿の中で, 「社会情報学とは社会情報基礎論, 社会情報各論, 社会情報解析の3本の柱で構成され, 互いに関連を持ちながら社会現象を対象とする学である。社会情報基礎論では, 情報の立ち入った考察に基づく社会情報現象の研究の基礎を与える」。「社会現象の体系的研究に際して, 社会情報が現在を質量ともに遥かに越えた規模で展開していくことを予期し, これらの現象に対する包括的な認識を得るため情報を中軸とする基礎概念の把握に努めるとともに, 社会情報の基礎論, 各論及び解析の間に相互の関連を保つことに留意していく」と述べているが, 筆者も田中氏の考え方にほぼ同意するものである。田中氏の見解に関しては, 田中一「社会情報学とは」田中編『社会情報学』, 培風館, 2001年, 1-28頁を参照されたい。なお, 「社会情報学」や「社会情報論」に関しては, 東京大学社会情報研究所編集『社会情報と情報環境』(東京大学出版会, 1994年), 鶴木眞編『はじめて学ぶ社会情報論』(三嶺書房, 1995年), 社会情報システム学コロキウム編『社会情報システム学・序説』(富士通経営研修所, 1996年), 小林宏一ほか『社会情報学のダイナミズム』(富士通経営研修所, 1997年), 斎藤吉雄編著『地域社会情報のシステム化』(御茶の水書房, 1999年), 田中一編『社会情報学』(培風館, 2001年)等の文献を参照されたい。
- 6) 今から20年以上前に, ローマ・クラブ(The Club of Rome)で「ME革命」の社会的影響等に関する本格的な議論を行い, 報告書として出版されているが, この報告書(ローマ・クラブ第8レポート)の中で, ランボルギーニ(Lamborghini, B.)は次のように指摘している。すなわち, 「マイクロ電子技術はすでに企業の組織, 構造, 戦略などの根本的な変化の原因になっている。特に製造部門においてそれが著しい。今後, マイクロ電子技術の衝撃は, 企業の構成要素の全体にわたって, 製造から経営へ, 企画から販売へと広がっていくであろう。マイクロ電子技術は特定分野の産業, つまり素子や電子製品を生産するという形で直接この技術を使う産業だけではなく, すべての種類の企業もしくは経済的活動, さらに組織構造にまで, 根本的な影響を与えるであろう」と。
- 7) 正村俊之「情報とネットワーク」社会と情報編集委員会編集『社会と情報 3』, 東信堂, 1997年, 93頁。
- 8) 今井賢一編著『情報技術と経済文化』, NTT出版, 2002年, 266頁。また, 同書では, 「科学技術の高度な発達のもとに生まれた情報技術が, これまでの科学技術の問題点を克服する鍵を提供しており, 関係性という人文・社会系の根本問題の本質

に迫る道具となっているところに、IT 革命の面白さがあり、希望がある」(同書、267頁)と述べられている。

- 9) 経済審議会答申『『経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針』の実現に向けて—IT 革命を起爆剤とした躍動の10年へ—』より引用。
- 10) むろん、現在は「IT 不況」ともいわれている。坂村氏は、IT 不況の大きな理由として、ドット・コム破綻、通信業界の過剰設備投資及びパソコン需要の減退、という三つを挙げて分析している。この点に関する坂村氏の見解に関しては、坂村健『21世紀日本の情報戦略』、岩波書店、2002年を参照されたい。
- 11) 公文俊平氏は、自著『『文明の進化と情報化—IT 革命の世界史的意味—』の「序文」において次のように述べている。氏いわく、情報化に向けての本格的な試みは、実はこれが二度目である。1993年の秋に、海外の主要メディアから、情報化の遅れをいっせいに指摘された我が国は、翌1994年の夏に、総理大臣を本部長とする「高度情報通信社会推進本部」を内閣に設置して対応に努め、1995年2月には、「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」が発表され、官民をあげた情報化推進の試みが始まった。だが、この初回の試みは、1996年後半からの「戦後最大の不況」、さらに1997年に入ってからのアジア経済の混乱で、いったん頓挫してしまった。したがって、今回はいわば仕切り直しをした後の二度目の試みということになる、と指摘している。そして、さらに、公文氏は、「しかし、率直にいうと、この二度目の試みがどこまで成功するかどうかについては、いささか疑問が残る」とも指摘している。
- 12) 参考 URL は <http://www.kantei.go.jp/jp/it/kihonhou/gaiyou.html>
- 13) 参考 URL は <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/020618honbun.html>
- 14) 参考 URL は http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/pdf/020108_3.pdf
本文では、e-Japan 重点計画の経済効果を潜在成長率、生産誘発、雇用創出及び生産性向上の面からの定量的分析結果のみを記載したが、今回の「情報通信経済研究会」の報告では、マクロ経済に与える影響の他に、インターネットの利用による消費行動の変化に関する定量的側面からの実証的分析や IT の導入による企業行動の変化についての実証的分析も行われている。
- 15) 地方公共団体行政サービスオンライン化推進協議会 (URL は <http://e-lg.jp/>) では電子自治体に関するアンケート調査 (電子自治体構築の目的やプランニングの進捗度、あるいは現在直面している課題・不足点等) 結果を公表している。
- 16) 総務省編『平成14年版 情報通信白書』、ぎょうせい、2002、47頁を参照されたい。
- 17) 「霞が関 WAN (Wide Area Network)」は、行政情報化推進基本計画 (1994年12月閣議決定) に基づき、各省庁の LAN を相互に結ぶ省庁間ネットワークとして整備したものであり、1997年1月から運用を開始し、現在、27の政府関係機関が利用している。ネットワーク構成は、「スター型」を採用し、「霞が関 WAN」のネットワークの核となる霞が関 WAN 運用センターを中心に、同センターと利用

機関の LAN を専用回線で接続している。基本機能としては、電子メールシステムや電子文書交換システムを有し、省庁間のコミュニケーションの高度化・迅速化等のために利用され、また、省庁間の共通的なネットワーク基盤として、国会関係情報の電子掲示板や法令、統計情報等の各種データベースの相互利用に活用されている。

- 18) なお、ここ20年間で九州地域の「世帯数」の伸び率は130%と人口の伸び率を大きく上回っている。この世帯数が増加している主な要因は単独世帯の増加にあり、福岡県 (30.2%) と鹿児島県 (30.1%) では単独世帯が全国平均 (27.6%) を上回る割合を占めている。
- 19) 総務省の「国勢調査報告」によれば、九州地域 (山口県を含む) 全市町村のうち、1990年から2000年に人口が増加しているのは27.6%に過ぎない。そして、九州経済調査協会の推計によれば、2000年から2010年の10年間で減少市町村が76.8%に増加し、うち10%以上の大幅減少が4割に達する見込みである。
- 20) インターネット世帯浸透率とは、接続場所や機器にかかわらず、世帯内に1人以上のインターネット利用者がある世帯の比率である。
- 21) 同様に、九州地域の地場企業の「産業のIT度」を全国と比較すると、1社当たりパソコン保有台数、情報処理要員数及び情報処理関係諸経費がいずれも全国水準の半分以下となっており、企業規模の格差を配慮したとしても、九州地域の産業のIT度の低さは否定しがたい状況となっている。この点については、九州経済調査協会編『図説 九州経済 2002>2003』、九州経済調査協会、2002年、11頁を参照されたい。
- 22) この調査結果については、情報政策研究会編集『地域活性化戦略総合データファイル—地域情報化編1—』、第一法規、2003年、第1章第8節を参照されたい。
- 23) 参考 URL は <http://www2u.biglobe.ne.jp/~machi-IT/kei-kyusyu.htm>
- 24) 参考 URL は <http://www.hyper.or.jp/>
- 25) 参考 URL は <http://www.mjh21.net/>
- 26) むろん、文書の文言としては、「地域住民」や「一般家庭」という用語は見られるが、それは、あくまで国や社会全体の視点から「地域住民」や「一般家庭」をみる方向の視点であり、その逆の視点、すなわち「地域住民」や「一般家庭」から国や社会全体を見るという視点は、不十分であったように考える。
- 27) ここでいう「情報ネットワーク・ベース型生活」という用語は、筆者の造語であるが、特に、確固とした規定や定義づけはない。あえて、説明すれば、日常生活全般において情報やインターネットへ依存する比重傾向が強まり、その絶対的な必要性が高く、ITの利活用が日常化する生活状況、とでも理解していただきたい。
- 28) 稲永明久『組織情報流の基礎理論』、晃洋書房、1988年、119頁。なお、同書では、九州地域の新リーディング産業として、自動車・造船・航空機産業等の輸送機械

産業、装置・情報・システム等の情報制御機械産業、海洋牧場・農園工場・水産業・農産物加工業等の食品産業及び生活必需品の生産・流通・サービス等の生活密着型産業を加えた4本柱で構成される新しい九州産業構造が有力視される(同書, 119頁), と指摘している。

- 29) 2003年版の『九州経済白書』では、九州地域の既存の主要産業が伸び悩む中で、順調に右肩上がりが続いている数少ない指標の一つが観光・集客関連の指標であることを指摘し、ITが観光・集客の現場にも大きな変化をもたらしていることを指摘している。その例として、熊本市のFルートは、情報の一極集中で航空券や宿泊のネット直販でも東京中心のサイトが多いなか、九州発着の商品を充実させ、豊富な情報量ときめ細かな対応で九州有数のネットエージェントに成長している。また、中小の宿泊施設で営業スタイルをネット中心に転換しているところもある、という。さらにまた、インターネットの普及は、旅行業者の経営スタイルのみならず、旅行者の意識や行動にも大きな変化を与えていることが考えられ、“社会情報化の展開と観光”といったような研究テーマも興味深い。
- 30) 村上則夫『地域社会システムと情報メディア [改訂版]』, 税務経理協会, 2002年, 162-163頁。
- 31) あえて説明は不要と思うが、犬の1年は人間の7年分に相当し、ネズミの1年は人間の20年分に相当することから、従来の速度と比較して、それだけ速度が速いという比喩でよく用いられる表現である。なお、この「ドックイヤー」や「ラットイヤー」という表現は、最近では、科学技術やITの速度の速さを説明するばかりでなく、急加速している社会・経済活動の変化の速度を表現するときにも用いられるようになった。
- 32) 参考 URL は <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030702ejapan.pdf>
IT戦略本部の「e-Japan 戦略II」には、「『高速インターネットを3000万世帯に、超高速インターネットを1000万世帯に』という『利用可能環境整備』の目標は達成され、実利用数でもDSL(デジタル加入者線)が700万世帯以上に普及し、その月額利用料金は世界で最も安い水準になった。また、電子商取引や電子政府関連の制度的な基盤整備も進んできた。このことから、IT戦略の第一期の目標は達成されつつあると言える」とある。
- 33) 参考 URL は <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030808honbun.pdf>
- 34) 世界経済フォーラムの「2003年版世界IT報告」によれば、第1位は携帯電話大手「ノキア」で知られる北欧のフィンランドで、第2位は米国、そして第3位はシンガポールとなっており、以下、スウェーデン、アイスランド、カナダ、英国、デンマーク、台湾及びドイツの順となっている。
- 35) 本計画は、「e-Japan 重点計画-2002」及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」(2002年6月閣議決定)に基づいたもので、2010年を目標年次として、アジアが世界の情報拠点となることを目指した計画である。

主な参考文献

- 1) 稲永明久『組織情報流の基礎理論』, 晃洋書房, 1988年。
- 2) 今井賢一編著『情報技術と経済文化』, NTT 出版, 2002年。
- 3) インターネット協会監修『インターネット白書 2002』, インプレス, 2002年。
- 4) 公文俊平『文明の進化と情報化—IT 革命の世界史的意味—』, NTT 出版, 2001年。
- 5) 九州経済調査協会編『図説 九州経済 2002>2003』, 九州経済調査協会, 2002年。
- 6) 九州経済調査協会編『2003年版 九州経済白書』, 九州経済調査協会, 2003年。
- 7) 坂村健『21世紀日本の情報戦略』, 岩波書店, 2002年。
- 8) 情報システムと情報技術事典編集委員会編『情報システムの実際1—官公庁・公共サービスシステム—』, 培風館, 2003年。
- 9) 情報政策研究会編集『地域活性化戦略総合データファイル—地域情報化編1—』, 第一法規, 2003年。
- 10) 総務省編『平成14年版 情報通信白書』, ぎょうせい, 2002年。
- 11) 総務省編『平成15年版 情報通信白書』, ぎょうせい, 2003年。
- 12) 総務省九州総合通信局監修『九州における情報通信の現状 (平成14年度)』, 九州テレコム振興センター, 2002年。
- 13) 総務省情報通信審議会「21世紀におけるインターネット政策の在り方～日本発の新IT 社会を目指して～ —平成13年 諮問第3号 第3次中間答申—」, 2003年。
- 14) 田中一「社会情報学とは」田中編『社会情報学』, 培風館, 2001年, 1—28頁。
- 15) 鶴木眞「情報化と社会変動」鶴木編『はじめて学ぶ社会情報論』, 三嶺書房, 1995年, 5—27頁。
- 16) Toffler, A., *The Third Wave*, New York: William Morrow, 1980.
- 17) 西日本新聞社広告局企画推進部マーケティンググループ編『九州データ・ブック 2003』, 西日本新聞社広告局, 2002年。
- 18) 日経 BP 社編『日経ビジネス』, 2001. 12. 24—31年末合併号, 日経 BP 社, 2001年。
- 19) 日本情報処理開発協会編『情報化白書 2003』, コンピュータ・エージ社, 2003年。
- 20) 羽鳥光俊監修『コミュニティメディア CATV の可能性—地域密着型生活情報システム—』, ぎょうせい, 2000年。
- 21) 浜田純一「社会情報学の学際的展開」小林ほか『社会情報学のダイナミズム』, 富士通経営研修所, 1997年, 67—80頁。
- 22) Frankston, B., “Beyond Limits”, in Denning, P.J., & Metcalfe, R.M. (eds.),

- Beyond Calculation: The Next Fifty Years of Computing*, New York: Copernicus, 1998.
- 23) Friedrichs, G., & Schaff, A. (eds.), *Microelectronics and Society: For Better or For Worse* (A Report to the Club of Rome), New York: Pergamon Press, 1982 (森口繁一監訳『マイクロ電子技術と社会—ローマ・クラブ第8レポート—』, ダイヤモンド社, 1983年).
- 24) 正村俊之「情報とネットワーク」社会と情報編集委員会編集『社会と情報 3』, 東信堂, 1997年, 75—95頁。
- 25) 村上則夫『システムと情報』, 松籟社, 1995年。
- 26) 村上則夫『地域社会システムと情報メディア〔改訂版〕』, 税務経理協会, 2002年。

《参考ホームページ》

- 1) 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(IT 基本法)
<http://www.kantei.go.jp/jp/it/kihonhou/gaiyou.html>
- 2) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) / e-Japan2002 プログラム <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/010626.html>
- 3) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) / e-Japan2002 重点計画—2002 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/020618honbun.html>
- 4) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) / e-Japan 戦略II <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030702ejapan.pdf>
- 5) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部) / e-Japan—2003 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030808honbun.pdf>
- 6) 情報化計画リンク (九州・沖縄)
<http://www2u.biglobe.ne.jp/~machi-IT/kei-kyusyu.htm>
- 7) 世界情報通信サミット2003 <http://www.nikkei.co.jp/summit/>
- 8) 大分県「豊の国ハイパーネットワーク」 <http://www.hyper.or.jp/>
- 9) 総務省ホームページ <http://www.soumu.go.jp/index.html>
- 10) 総務省「情報通信経済研究会」の報告
http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/pdf/020108_3.pdf
- 11) 総務省「電気通信審議会」
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/japanese/telecouncil/tsusin/s21_info.html
- 12) 地方公共団体行政サービスオンライン化推進協議会 <http://e-lg.jp/>
- 13) 宮崎県ホームページ <http://www.pref.miyazaki.jp/>
- 14) 宮崎県「宮崎情報ハイウェイ21 (MJH21)」 <http://www.mjh21.net/>

付記：本稿は、平成15年度長崎県立大学学長裁量教育研究費（指定研究）
[研究テーマ：地域貢献の新しい姿（研究代表者：石川雄一）] による研究成果の一部である。